

記入例

第1号様式（第2条関係）

消防法令適合通知書交付申請書

（宛先）京都市（1）消防署長		（2）年 月 日	
申請者の住所（法人にあっては、主たる事業所の所在地） （3）		申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） （4） 電話 — ⑩	
下記の防火対象物の（5） <input type="checkbox"/> 全体 <input type="checkbox"/> 部分 について、消防法令適合通知書の交付を申請します。			
防火対象物	名称	（6）（ ）	
	所在地	（7）	
申請区分	<input type="checkbox"/> 旅館業法第3条の規定による営業の許可		
	<input type="checkbox"/> 旅館業法施行規則第4条の規定による構造設備の変更の届出		
	<input type="checkbox"/> 国際観光ホテル整備法第3条又は第18条第1項の規定による登録		
	<input type="checkbox"/> 国際観光ホテル整備法第7条第1項又は第18条第2項において準用する第7条第1項の規定による施設に関する登録事項の変更の届出		
	<input type="checkbox"/> 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条の規定による営業の許可		
	<input type="checkbox"/> 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第9条の規定による構造又は設備の変更等の承認又は届出		
	<input type="checkbox"/> 興行場法第2条第1項の規定による営業の許可		
	<input type="checkbox"/> 京都市興行場法施行細則第7条の規定による構造設備の変更の届出		
	<input type="checkbox"/> 公衆浴場法第2条第1項の規定による経営の許可		
	<input type="checkbox"/> 公衆浴場法施行規則第4条の規定による構造設備の変更の届出		
※ 整理番号		※ 交付番号	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 交付年月日	年 月 日

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 申請に係る営業施設が防火対象物の部分の場合は、当該営業施設の名を（ ）内に記入してください。

3 防火対象物の付近見取図、配置図、平面図その他必要な資料を添付してください。

4 ※印の欄は、記入しないでください。

消防法令適合通知書交付申請書 記入要領（旅館業法）

番 号	項 目	記 入 要 領
(1)	宛先	消防法令適合通知書交付申請書を提出する、防火対象物の所在地を管轄する行政区の消防署長宛てとします。 (中京区内の場合は「中京」と記入し、「京都市中京消防署長」としてください。)
(2)	申請日	申請書の提出年月日を記入します。
(3)	申請者の住所	申請者の住所を記入します。 申請者が法人の場合、法人の主たる事業所の所在地を記入します。
(4)	申請者の氏名	申請者の氏名を記入し、押印します。 申請者が法人の場合は、法人名称及び代表者の役職、氏名を記入し、法人の代表者印（個人印は不可）を押印します。 申請者は、旅館業法の申請者又は届出者と一致させてください。
(5)	全体 部分	該当する□に✓印を記入します。 (○○ビルの4階から8階でホテルを営業する場合は「部分」に該当するので、部分の□に✓印を記入します。)
(6)	防火対象物の名称	建物の名称を記入します。 申請に係るホテル、旅館等が建物の一部を使用する場合は、当該営業施設の名称を（ ）内に記入してください。 (○○ビルの4階から8階でホテルを営業する場合は○○ビル(△△ホテル)と記入します。) 営業許可申請書や変更の届出書に記載する、施設の名称と原則一致させてください。
(7)	防火対象物の所在地	建物の所在地を記入します。 営業許可申請書や変更の届出書に記載する、施設の所在地を記入します。
(8)	申請区分	消防法令適合通知書の交付を求める根拠となる申請区分の□に✓印を記入します。

注1 申請される前に、防火対象物の所在地を管轄する消防署に事前に相談してください。

注2 不明な箇所は、消防署に申請の際、窓口で確認の上、追記していただいても差し支えありません。